

耐震問題 奈良市役所

今回は

「地震による倒壊・崩壊の危険性高い」

国の耐震基準 大幅に下回る

今度は、奈良市役所庁舎の耐震性について、国が定める基準よりも大幅に低い水準にあり、地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている問題を厳しく指摘した。

県立高校の耐震化放置問題は、三橋の徹底追及によってテレビや新聞報道も繰り返され、社会問題化して真実が明るみに出た。三橋の求めに応じて、奈良市が奈良県に対して異例の行政指導を実施したことは、連日にわたって繰り返し報道された。

しかし、行政指導を実施した奈良市の市役所庁舎自体の耐震性が、市による行政指導を受けて奈良県が立入禁止措置を講じた建物の水準よりもはるかに低いことが発覚している。つまり、奈良市が他機関に行政指導を実施しておきながら、市役所庁舎自体の耐震性に問題があったと



いうことである。それにもかかわらず、毎日多くの市民が利用を余儀なくされており、1,000人を超える市職員などが勤務しているという状況にある。

地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされる基準点をさらに大幅に下回っているのが現実で、災害時に市役所が機能不全に陥った場合は市民生活への打撃は拡大する。東日本大震災や熊本地震の教訓が、奈良市では全く生かされていない。

37億円補強計画

「結果的に無駄」

奈良市が示している「本庁舎耐震化基本構想」の内容は、現在の市役所庁舎を建て替えずに、補強することで耐震化を図ろうとするものである。

しかし、三橋の調査によれば、市役所庁舎の構造耐震指標(Is値)は、本来なら0.9以上が求められるところ、現在は0.02、0.17などと異常に低く、補強計画でも0.75にしか上昇しないことが判明した。市が示す補強計画は一時しのぎに過ぎず、耐震基準を満たすことは困難な水準であるというばかりでなく、補強後も結局は建て替えなければならぬことになるというのだ。

目先の財政支出を抑制することだけが目的化し、建替ではなく補強を選択すれば、結果的に市民負担が増大し、無駄になる。「建替の方が負担少」

奈良県 見解不詳

これらの問題点について、三橋は平成30年12月定例市議会までに、技術的調査を踏まえて幾度となく厳しく指摘してきた。

そして、奈良県も、市が

示す補強計画でも結局は

短期間に建替が必要と

なり、市民負担の面からも

耐震基準を満たすことが

できるという面からも、建

替の方が有利であるという

見解を示した。

経年劣化を無視

市は目標Is値を0.75と設定するが、補強工事でも0.75ぎりぎりにしか上昇しない。「経年劣化で僅か数年で0.75も下回るのではないか」と三橋が質問するも、「そんなことはないと思う」という根拠のない回答であった。Is値は経年で少なくとも5年毎に0.025ずつ低下するとの見解を示す専門機関と正反対の説明である。

熊本地震被害事例

出席者誰も把握せず

憂慮すべきは、巨額の税金を投じ、将来世代の負担に関わる施策であるのに、市長や担当理事者がまともな回答できない知識しか持たない状態で議会に臨み、市民に計画を示しているということである。さらに衝撃的なのは、熊本地震によつて益城町役場が大破して役場機能が停止し、その後の市民生活に甚大な損害を与えることとなった報道は記憶に新しいが、その役場の耐震性について、市長を始め出席理事者が誰も回答することができなかったということである。

政治家が調査もせず「市民負担の軽減を」と叫ぶことは簡単だ。しかし、真に必要なことは備えるのが政治の使命だ。一時しのぎの計画を推し進めて、いざという時に償うことのできない犠牲を生み、被害を拡大させてはならない。

発行元 奈良市議会議員 **三橋 和史**

奈良市政News

〈Vol.5〉平成30年冬号

【現】奈良市議会議員(総務委員会)(政党:無所属)、奈良市監査委員

【生まれ】昭和63年(1988年)12月22日(29歳)

【学歴】奈良県立奈良高等学校 卒業 明治大学政治経済学部政治学科 卒業 【資格等】平成23年行政書士試験合格 他

【職歴】株式会社南都銀行総合職 奈良県庁行政職(災害対策、行政広報、税務等を担当)

【連絡先】〒631-0842 奈良市菅原東二丁目11番1シャーマゾンN・T101号 E-mail: sanwakai.km@gmail.com

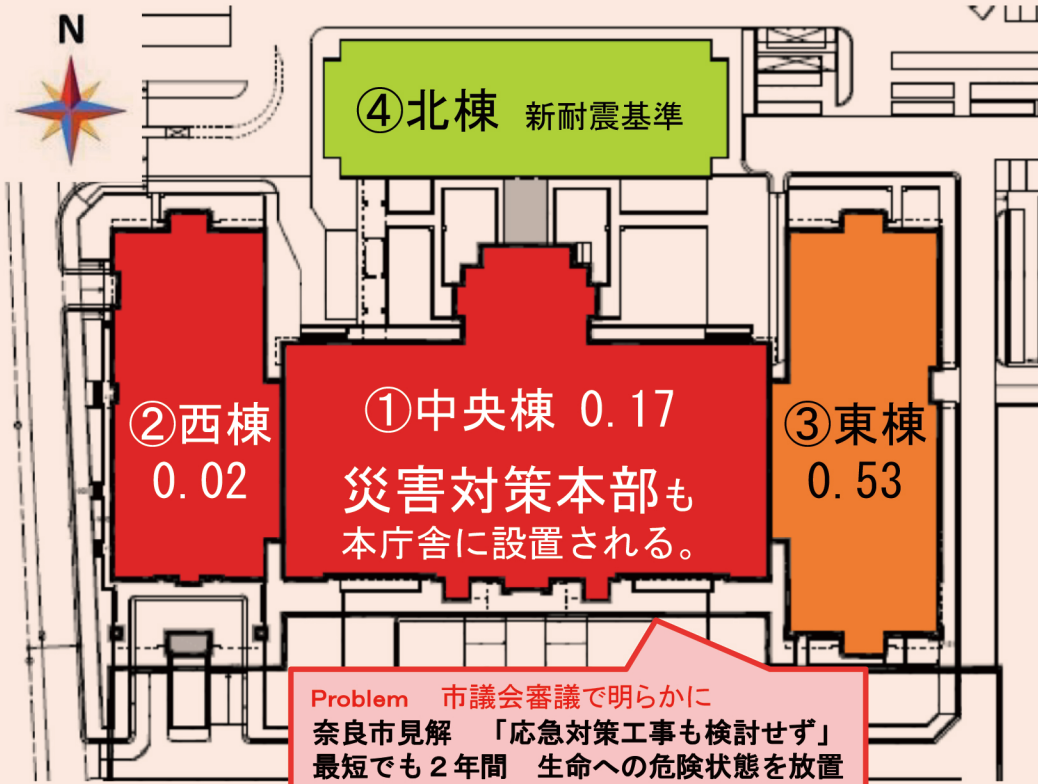
ホームページやTwitterなどでも日々の政務活動を詳しく紹介していますので、併せてご覧ください。

三橋 和史

検索

奈良市役所庁舎 耐震問題

構造耐震指標(Is値) 奈良市役所庁舎配置図



奈良市役所 敷地内建物名	Is値(最小値)
① 中央棟 正面玄関、市長部局(子ども未来部等)、南都銀行	0.17
② 西棟 議会、市長部局(障がい福祉課等)、防災倉庫	0.02
③ 東棟 市長部局(市民課、納税課、福祉部等)、郵便局	0.53
④ 北棟 市長部局(観光経済部、環境部等)、教育委員会	新耐震基準

国が定める官庁施設耐震安全性の目標

施設の種類	分類	目標Is値
災害対策の指揮、情報伝達等のための公共施設	I 類	0.9
多数の者が利用する公共施設(学校施設、社会福祉施設等)	II 類	0.75
一般公共施設	III 類	0.6

多くの地方公共団体が防災拠点である市役所をI類に分類し、目標Is値0.9と設定しているが、奈良市が示す補強計画では目標Is値を0.75に設定している。しかも、補強工事でも0.75ぎりぎりにしか上昇せず、37億円も投じる市の案では僅か数年のうちに耐震問題が再燃することは確実で、補強後も結局は建て替えなければならないことになる。結果的に市民負担が増大し、無駄になることは明らかである。

天井からコンクリート片落下

奈良市役所における近年の事例では、震度4の揺れでコンクリート片が天井から落下するなどの被害が発生しており、雨漏りも随所に見られ、それを放置してきたことに起因する腐食も散見される。構造部材以外の設備の老朽化も著しく、補強計画の37億円にはこれらの更新費用は殆ど含まれていない。

補強を選択すれば、現市長の任期中の公債費の抑制には貢献するが、中長期的には市民負担が増大し、将来における奈良市財政の破綻に繋がり得る。

奈良市は全国の中核市の中で最も財政状況が悪い。客観的数値に基づく合理的な判断が必要である。

耐震整備手法比較

方法	費用	耐用年数	1年当たりの費用	Is値	長短所
補強計画案(市案)	37億円	5~30年	1.2億円~7.4億円 (その後要建替)	0.75	構造部材以外は ほぼ現状のまま
現地建替案 (最適案)	82億円	65~100年	0.82億円~1.26億円	0.9以上	施策効果最大 執務の大幅効率化
移転建替案	127億円	65~100年	1.27億円~1.95億円	0.9以上	費用が高い 用地選定が困難